特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

2025年度（令和7年度）通常総会

議案書

■日　　程 ： 2025年6月21日（土）

■時　　間 ： 10時00分から12時00分

＜会場とオンラインのハイブリッド開催＞

第１部 総会 10:00～11:20（予定）

第２部 総会記念企画 11:30～12:00（予定）

必ず事前にお申込みください。

■会　　場 ： ウィングス京都 2階 セミナー室Ｂ

■オンライン ： Zoom ミーティング

議案書のダウンロードや申込の URL は下記総会特設 HP をご覧ください。

https://www.kcfca.or.jp/corporate/soukai/

総会特設 HP

＜議事次第＞

第1号議案　2024年度（令和6年度）事業報告承認の件	1
第2号議案　2024年度（令和6年度）収支決算承認の件	15
監査報告	21
第3号議案　2025年度（令和7年度）事業計画承認の件	22
第4号議案　2025年度（令和7年度）収支予算承認の件	32
第5号議案　借入限度額の件	34
第6号議案　役員選任の件	35
その他	

【交流会】議事終了後に交流会を開催します（11 時半頃からを予定。会場のみ）。
話題 ： Yahoo!ニュースのトップにもなった「中学校の断熱・遮熱改修」実施報告
報告 ： 京都府地球温暖化防止活動推進センター　スタッフ
※ お茶とお菓子をいただきながらの気軽な交流会です。
ご都合のつく方は12時以降もゆっくりお話いただけます。

＜開催概要＞

<table>
<tr><td colspan="2">日　　時</td><td>2025 年 6 月21日（土）10時から 12時頃（会場は 10 分前に開場予定）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">→どちらかでお申込みください。</td><td>会　場</td><td>★京都市男女共同参画センターウィングス京都 2階 セミナー室 B
※建物の改修工事中のため、北出入口からお入りください。
https://www.wings-kyoto.jp/about-wings/access/
京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地
【会場出欠フォーム】からお申込みをお願いします。
正会員のみ専用の【はがき】でもお申込できます。
https://forms.gle/7Ei9oZodmwuPmYjT6
★正会員で欠席される場合も、こちらから連絡をお願いします。
会場出欠</td></tr>
<tr><td>オンライン</td><td>★Zoom ミーティング
オンライン Zoom ミーティングへの参加は、上記とは別の【参加登録】が必要です。
https://us06web.zoom.us/meeting/register/DW1zKLIGQ3WFqjsjIpQfzg
登録後、自動で登録していただいたメールアドレスに参加情報が送られます。
Zoom 参加登録</td></tr>
<tr><td colspan="2">参 加 資 格</td><td>どなたでもご参加いただけますが、正会員以外はオブザーバーとなります。
参加される方は、全て必ず事前に申込もしくは参加登録をしてください。</td></tr>
</table>

第１号議案　2024 年度（令和６年度）事業報告承認の件

２０２４年度（令和６年度）事業報告書（案）

２０２４年４月１日から　２０２５年３月３１日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

１．事業の成果

2024 年度は、世界の平均気温は史上最高を更新し、パリ協定で目標としていた産業革命前の水準と比べて 1.5℃を単年で超えた（WMO 1/10 発表）初めての年となりました。

日本においては、2025 年２月 18 日に、において、温室効果ガスを 2013 年度から 2035 年度に 60%、2040 年度に 73%削減することを目指す新たな計画が策定されました。この達成に向けて、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）などで、官民一体となって、脱炭素社会の構築に向けた対策が求められています。

令和６年度は、京都府でも家電買替ポイントや ZEH 補助など 2050 カーボンニュートラルに向けて、様々な施策が展開されました。

当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」とされています。この指定を活かして、府と連携し、府の施策を推進していくと共に、市町村、推進員や関連団体、事業者団体等をつなげ、多様な主体の取組を支え応援して、一緒に活動できる事が強みです。

令和 6 年度は、当法人の強みを生かしながら様々な主体と連携し、家電の買替、住宅の断熱化、事業者の脱炭素経営強化に重点に置き、実際の取組に発展する行動変容を注視しながら、より一層の府内温室効果ガス排出の削減へ向けて活動を展開しました。また、中核的支援組織として継続して活動できる体制強化と、地域ごとの活動活性化、北部地域の活動支援体制整備等を検討しました。

当法人の掲げるビジョン及びミッションは次ページのとおりであり、これに基づいて令和６年度に実施した３本柱のアクションを次に示します。

Vision ～目指すべき社会像～

脱炭素型のステキな京都

Mission ～Vision 実現のために果たすべき役割～

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること

Action ～Mission に基づく具体的な活動～

担い手のサポート	モデル事例づくり	対策の面的展開
♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設	♪中学生向けエネルギー・温暖化学習プログラム開発・試行実施	♪住宅断熱促進キャンペーン（新規）
♪啓発グッズの整備と貸出	♪中小企業等事業者支援の試行実施（★新規）	♪やって良かった省エネキャンペーン（新規）
♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施	♪家庭の省エネ診断（うちエコ診断）と合わせた地域の省エネ行動促進・書面診断等の実施	♪家族で取り組む「CO2 ゼロチャレンジ」の普及
♪ニュースレターや Web による情報発信	♪電力会社と連携した再生可能エネルギー普及と地域づくり支援（たんたんエナジー㈱と連携）	♪各地での家庭の省エネ相談所（クールチョイス相談）開催　身近な省エネのノウハウ普及
♪地球温暖化防止活動推進員・うちエコ診断士の研修会、再エネコンシェルジュの交流会の実施及びサポート	♪学校断熱気密モデル設置（★新規）	♪市民協働発電所設置の推進
♪京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議開催による情報交換・ノウハウ共有	♪ソーラーシェアリング現地見学会・WEB セミナー開催（★新規）	♪一般向けイベントへの出展による再エネ啓発
♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信	♪脱炭素の中間支援体制の検討（★新規）	♪事業者の優良事例の発信
♪市町村職員対象研修プログラム		♪ZEH の普及啓発・補助支援
		♪ソーラーカーポートの普及
		♪EV 試乗会

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
地球温暖化防止府民活動推進事業(京都府委託・環境省補助) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	相談業務(府連携) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話・来所・ウェブサイト等による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスを行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)8人	(D)京都府民 (E)ツール貸出:のべ 88 回 750 アイテム イベントでの出張相談窓口開設 4 回	36,148
	インターネット等・情報発信(府連携) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット(ホームページおよび各種 SNS)を通じて広く発信。①年4回「Web うぉーみんぐ」を配信し同時にチラシを作成配布。②月1回メール等で「KCFCA ニュース」配信。③その他、状況に応じた情報発信を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)8人	(D)京都府民 (E)「Web うぉーみんぐ」案内チラシ のべ 14,000 枚印刷配布 インターネットアクセス・リーチ数:488,347 件	
	夏休み CO2 ゼロチャレンジ!・小学校家庭のエコライフ推進(府連携) 小学生とその家族を対象とした「夏休み CO2 ゼロチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ家族と認定)。「絵合わせカード」を作成し参加賞として配布。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D) 京都府民、小学生のいる親子 (E)夏休み CO2 ゼロチャレンジ参加世帯数: 8,838 世帯	
	推進員活動支援(府連携) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を 2 つのテーマで実施。また、推進員の活動を、啓発資材の貸出、活動現場にうかがってのお手伝いなど、様々な形で支援した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)研修実施回数:のべ 5 回 活動支援金支払対象者:132 人 推進員の対外的活動実績:1,552 回	
	家庭の省エネ相談所(府連携) 省エネ普及ネット・京都と、地域の団体や市町村と連携し、イベントや公共施設等にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。さらに、相談員を増やす為に、家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修を開催した。	(A)通年 家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修 8/25 (B)京都府内 (C)4人	(D)京都府民 (E)実施数:7 回 参加者:209 人 (実施支援 10 回) 家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修 参加者:9 人	
	温暖化教室・環境学習(府連携) 小学校・中学校・高等学校の児童生徒を対象とする出前教室を実施。 また、市町村や他団体が開催する学習会に講師を派遣。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)出前教室実施回数:16 回 583 人参加	
	インターネット環境家計簿(府連携) エネルギーの使用量と使用金額が入力	(A)通年 (B)京都府内	(D) 京都府民、 (E)インターネット環境家	

事業名 （委託、補助、自主事業の分類） ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	できCO2換算できる京都府インターネット環境家計簿の運営を行った。	(C)6人	計簿登録者：22,438人	
	気候変動体験型学習教室（府連携・日新電機寄付事業） 3ヶ所において再エネ工作教室と合わせた気候変動体験型学習会を開催した。	(A)環境フェスティバル、木津川市、宮津市 (B)京都府内 (C)6人	(D) 京都府民、 (E)子ども53人および保護者	
	中学生向け環境教育用コンテンツ作成等（府連携） 気候変動をテーマとした学習用コンテンツ（動画等）を、取材を行って作成。中学校の総合の授業等での活用を想定。	(A)6～3月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 中学生 (E)試行実施6クラス約180人	
	京都ゼロカーボン・フレームワーク優良事例発信・申請書類審査（府連携） 京都ゼロカーボン・フレームワークの申請書の審査サポートと優良事例5社の調査・取材・発信。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府内事業者 (E) 申請書審査件数145件（計画書53件、報告書92件）	
	京都の住宅断熱キャンペーン2024（環境省補助） 京都府や事業者と連携して断熱メリットの啓発や具体的なリフォーム情報の発信。断熱設計評価、住宅省エネ性能表示制度の普及啓発。（委員会実施）工務店等の実務者を対象に研修会を実施。	(A)10月～1月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)多数 ・チラシ7,000枚配布 ・学習会1回、ブース出展2回 ・賛同事業者25社 ・実務者研修会1回開催	
	学校断熱遮熱対策&ワークショップの実施（自主） 中学校の1教室に天井断熱を実施し、遮熱効果のある内窓を設置 中学校の生徒会の生徒に内窓枠の木材の塗装体験と、天井への断熱材敷詰め体験を提供	(A)10月～3月 (B)亀岡市 (C)4人	(D)亀岡市中学校生徒・教員 (E)ワークショップ参加延べ20人	
	家電をかしこく使おう選ぼうプロジェクト（環境省補助） 京都府省エネ家電購入応援キャンペーンと連携して買替を促進。	(A6月～1月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)多数 ・アンケート付きパンフレットを活用 ・ブース出展2か所 ・SNS等にて情報発信。	
	やって良かった省エネキャンペーン（環境省補助） ポジティブ省エネ等の発信（推進員等と連携して実施。イベントブース出展にてシールアンケート等を実施） エコと防災をテーマとしたチラシを新たに作成	(A)6月～2月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)多数	

事業名 （委託、補助、自主事業の分類） ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	エコドライブ講習会の実施			
	中小企業等事業者支援（環境省補助） 綾部市、福知山市、向日市、京丹後市、久御山町、宇治市の事業者の支援のためのアンケート実施 ソーラーカーポート・ソーラーシェアリングの普及啓発及び設置支援	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)府内事業者、京都府民 (E) ・アンケート回答 681 社 ・ヒアリング 4 社 ・省エネ診断 5 社	
	連絡調整会議の開催（環境省補助） 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①「欧州の脱炭素地域づくりと市民参加」、②「エネシフ湖北・エネルギーエージェンシーが支える長浜市の脱炭素地域づくり」、をテーマに情報交換・意見交換を実施。	(A)11/10、1/16 の 2 回 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)地域協議会、経済団体、環境 NPO、市町村担当者等 開催回数:2 回 のべ 40 人参加	
	中間支援体制構築のためのモデル検討（環境省・IGES・ISEP・龍谷大・府立大連携） 京都府内における中間支援体制の有効なあり方を検証。市町村アンケート実施。龍谷大学生学気候市民会議支援、府立大学 ACTR 連携	(A)通年 (B)京都府内 (C)4人	(D)京都府民 (E) 検討委員:9 名 大学生:40 名	
再生可能エネルギー普及支援事業～エネルギーの地産地消の担い手サポート～（京都府委託・京都府補助・自主事業） ※ (1)(2)(3)(4)(5)	京都再エネポータルサイトの運営（府連携） 再エネ設備に関する情報、京都府内の市町村等による再エネ導入支援策に関する情報、京都再エネコンシェルジュに関する情報などを掲載した「京都エネポータルサイト」の運営を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)サイト訪問者数: 283,418 名	10,910
	再エネコンシェルジュインタビュー（府連携） メーリングリストや京都再エネポータルサイトを利用して再生可能エネルギー関連の情報や研修情報を共有した京都再エネコンシェルジュ【ニュース】を月に1回発行した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6 人	(D) 京都再エネコンシェルジュ (E)236 名	
	京都再エネコンシェルジュ啓発と京都再エネコンシェルジュと連携した啓発（府連携） 市町村と連携した京都再エネコンシェルジュの知名度アップのための啓発で福知山市の三和タオル製のまゆまろタオルを 配布した。また、京都再エネコンシェルジュと連携した啓発を行った。	(A) 10 月～3 月 (B) 府内 7 カ所 (C)14 人	(D)京都府民 (E)800人	
	再エネコンシェルジュ意見交換会（府連	(A) 7/10	(D)京都再エネコンシェ	

事業名 （委託、補助、自主事業の分類） ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	携） 京都再エネコンシェルジュの意見交換会を開催。ミニセミナーとポスターセッションも行った。	(B) 京都府職員福利センター (C)5 人	ルジュ (E)20 人	
	京都府住宅脱炭素化促進事業・ZEH 補助金窓口（府補助） 京都府の ZEH 補助金の間接補助を行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C)5 人	(D)京都府民 (E)76 人	
	駐車場・農地等再エネ導入促進事業 ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング等設置支援（府連携） ソーラーカーポート及びソーラーシェアリング等の普及啓発設置支援を行った。 ソーラーシェアリング導入オンラインセミナーと現地見学会、ソーラーカーポートのオンラインセミナーを開催。動画とパンフを作成し PR をした。	(A)11 月 22 日～3 月 17 日 (B) 京都府内 (C)6人	(D)京都府内事業者 (E) オンラインセミナー参加者：ソーラーカーポート 74 名、ソーラーシェアリング 26 名 ソーラーシェアリング現地見学会参加者：32 名 PR 動画 4 本・パンフ 2 種作成	
	市民協働発電推進（自主） 市民再エネプロジェクト in 京都の参加団体（認定 NPO 法人気候ネットワーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO 法人エコネット近畿、認定 NPO 法人きょうとグリーンファンド）と協力して太陽光発電と蓄電池を設置する施設募集や見学会・点灯式の広報を行った。	(A) 通年 11/8 点灯式 (B)京都府内 (C)3 人	(D)京都府内事業者 (E)設置事業所：2カ所	
	地域新電力と連携した地域エネルギー推進（自主） 地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して、地域の再エネ拡大や地域づくりを支援。 南丹市、福知山市において、自家消費余剰の買取と地元供給を調整実施。 新電力会社の PR 支援も行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)4人	(D)福知山、南丹市 (E) 2 自治体、1 社	
3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業（京都市委託事業・自主事業） ※ (1)(2)(3)(4)(5)	家庭の省エネ行動促進プログラム：うちエコ診断（京都市連携） 京都市が実施する省エネ行動促進プログラムの一環として、17 学区、8 団体等で、調査票を配布して、返答者のうちエコ診断を実施。 イベントでアンケートに回答した京都市以外の受診者も診断した。	(A)通年 (B)京都市内 (C)10人	(D)京都市民 (E) 25 団体等から返答があった調査票のうちエコ診断を実施。 受診者数：467 人（うち京都市民 445人）	10,292
	省エネ学習会実施（京都市連携） 診断のアフターフォローとして省エネ学習会を開催。その内容をまとめた「家庭の省エネハンドブック」を家庭の省エネ診断受診者に送付。	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)京都市民 (E)家庭の省エネハンドブック送付：467人（うち京都市民 445人） 学習会参加者 156 人	

事業名 （委託、補助、自主事業の分類） ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	うちエコ診断実施機関（京都市連携） 環境省の「うちエコ診断」事業の診断実施機関として、うちエコ診断士の研修を行って、診断士登録と派遣を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5 人	(D)京都市民 (E)うちエコ診断士登録者数：23 人 研修：2 回実施 11 人	
	福知山市脱炭素クラスター創出業務（福知山市連携） 福知山市に立地する事業所の社員・職員が先進事例などを学ぶ研修プログラムとして福知山市事業者向け研修会・連続セミナーを開催。	(A) 1/20、1/30、2/14、3/13 (B)京都府内 (C)4 人	(D)福知山市事業者 (E)参加事業所数：26 事業所	
	市町村連携イベント支援（舞鶴市、木津川市、宮津市、与謝野町連携） 市町村と連携しイベントでの啓発を実施。 11/17 まいづる環境フェスタ 12/7,8 エコフェス in きづがわ 3/9 みやづ SDGs フェスタ 3/9 よさの環境みらい2025	(A) 11/17、12/7,8、3/9、3/9 (B)舞鶴市、木津川市、宮津市、与謝野町 (C)8人	(D) 舞鶴市民、木津川市民、宮津市民、与謝野町民 (E)多数	
	市町村職員対象研修プログラム（自主） 地方公共団体実行計画（事務事業編）の実施に係る全庁職員を対象とした研修プログラム（動画およびオンラインアンケート）を 8 自治体の職員を対象に実施した。	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)府内市町村職員 (E)8市町 1,215 名	
	講師・委員派遣等（市町村等連携） 市町村や団体の実施するイベントへの講師や委員の派遣を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)講師派遣府内24回 講師派遣 16 回、2050CN5 回、再エネ工作教室 3 回	

※定款上の業務内容

(1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動

(2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画

(3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動

(4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動

(5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動

(6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

２．R６年度の主な成果

◆京都府インターネット環境家計簿登録増

京都府省エネ家電購入キャンペーンと ZEH 補助金の要件として、京都府インターネット環境家計簿登録が指定されたことで、大幅に登録者が増えた。

登録者数は、22,438 人で前年度実績（3,892 人）から 18,546 人の増加であった。

◆学校断熱・遮熱の取組（モデル設置）

亀岡市立詳徳中学校の校長先生より、「生徒から３年１組の暑い教室を何とかしてほしいと意見があったので学校断熱をしたい」との相談がセンターに寄せられた。

地元工務店（沼田工務店）、窓メーカー（LIXIL）の協力により、内窓設置と天井への断熱材敷き詰めを実施できた。内窓の窓枠の木材の塗装と天井断熱材敷き詰めには、学校の生徒会本部の生徒が参加する形で行うことができた。

現在、京都教育大学の研究室の協力を得て、温度変化の影響を検証中。独自にセンターで計測したデータによると確実に遮熱・断熱の効果が出ていることが確認できた。

◆断熱実務者研修

断熱・気密の施工技術に特化した実務者研修を、事業者（工務店等）を対象として開催した。断熱気密について高度な技術を持って取り組む工務店の方を講師に、京安心すまいセンターと連携して実施。大雪の日にもかかわらず 15 名参加。質疑応答では具体的な施工方法についての情報交換もあった。事業者の施工技術の底上げにつながるアプローチをすることができた。

◆EV 試乗会（業界団体と連携）

（一社）日本自動車販売協会連合会京都支部（自販連京都）と連携し、京都日産自動車株式会社と京都三菱自動車販売株式会社に全面的にご協力いただき、京都市南部クリーンセンター環境学習施設「さすてな京都」にて EV 試乗会を開催した。EV が５車種のうち３車種まで乗り比べられる試乗体験会として、施設の外の公道を周回するコースを回れるようにした。

◆ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）の普及

府の補助金窓口も受託し、２回の WEB セミナーと１回の現地見学会を開催。農業従事者へのアプローチをすることができた。

令和６年度の補助実績はなかったが、令和７年度の設置検討へとつながっている。

◆商工会議所・商工会との連携した事業者アンケート

綾部市、福知山市、向日市、京丹後市、久御山町、宇治市とそれぞれの市町にある商工会議所・商工会と連携し、事業者向けの脱炭素に関する取り組みアンケートを実施した。合計約 7,400 発送し、681 件の回答を得た。（回答率　約 9.2%）

アンケート結果より、補助金情報を求めている実態が確認でき、太陽光では ４ 割が設置の可能性があることがわかった。無料のコンサルタントや同業他社の情報のニーズも確認できた。ニーズには地域による差が多少見られた。

今後この結果を元に、各市町や商工会議所および商工会と連携し、脱炭素に向けた事業者支援の戦略を相談するなどに活用していきたい。

◆金融機関と連携したゼロカーボンフレームワーク支援

金融機関の実施するサステナビリティ・リンク・ローンの計画の審査をサポートすると

ともに、計画内容を確認し優良事例を抽出。その優良事例の中から 5 社に絞って優良事例紹介の記事を作成し、金融機関と事業者の好事例の情報発信を行うことができた。

◆市町村オンライン研修 増

令和 5 年度に 4 市町であった職員研修が、8 市町へと倍増した。

与謝野町では、事務事業編の改定に向けて各部署で取り組めそうなことなどをアンケートに盛り込んでほしいと要望があり、対応した。その結果、庁舎を一つに統合し高断熱化する、公用車の EV 化など、それぞれの部署で具体的で前向きな回答が多数寄せられた。特に交通での課題意識など地域ならではの回答があり、今後の計画づくりへとつながる内容であった。

今回の動画のテーマの一つは建物の断熱や ZEB 等であった。それに対して、子ども園の担当者が子ども園での断熱の必要性に気付いたので出来る対策をしたいといった回答や、庁舎の担当者が今行っている改修の前に ZEB 改修について知りたかったといった回答があり、環境部署以外の多くの職員が受けることによる効果が実感できた。

◆中間支援体制の検討

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）からの再委託を受けて、京都府内の中間支援体制について検討をすることができた。府内の市町村対象にした支援について、京都府地球温暖化防止活動推進センターを中間支援組織（中核的支援組織）として位置づけ、予算の確保、支援体制の構築、人材確保などの課題を抽出し、課題解決に向けた検討を行った。

検討結果の枠組み
支援対象：
⇒ 市町村
要件：
①市町村の責務の明確化（＋対策カタログの整備）
②公的な位置づけ（＋財源）
主体：
京都府地球温暖化防止活動推進センター
体制：
外部の専門家との連携
人材の活躍の場の準備

次年度に向けて 4 つの事業の提案も行った。
①小規模自治体の計画策定のサポート（＋評価指標作成）
②市町村・事業者団体と連携した中小企業脱炭素経営支援
③「対策カタログ」の作成を見据えた検討
④京都脱炭素地域づくり首長サミット（京都府主催が望ましい）

2024 年度（令和６年度）事業内容一覧

2025 年３月３１日現在

１．地球温暖化防止府民活動推進事業

◆地球温暖化防止府民活動推進事業実施運営業務【京都府】

・相談業務　　窓口開設/貸出　（随時）

・インターネット等による情報発信

・WEB・Facebook・Twitter・Instagram（随時）
・KCFCA ニュース（毎月発行/4～3 月済）
・WEB うぉーみんぐ（年 4 回/7 月、11 月、1 月、3 月）
夏号…【特集】遮熱ツール大特集！「遮熱」で乗り切る「暑さ」
秋号…【特集】住宅の省エネ性能ラベル表示制度スタート
冬号…【特集】デジタル時代の環境負荷-インターネット利用の電力消費-
春号…【特集】ソーラーシェアリングの現地見学会～特別養護老人ホーム「向陽苑」～

・「夏休み CO2 ゼロチャレンジ！」（夏休み小学生対象）

冊子 3 万部印刷
脱炭素に向かう地域の想像をしやすくするような府内の事例を掲載
参加世帯数 8,838 世帯、参加小学校数 109 校 優秀校 26 校

・推進員支援・育成

・推進員研修（2 回予定/2 回実施済）
7 月 第1回研修「家庭の対策、実践してわかったポイント」
南北合同会場（7/7）と web（動画）にて実施
8 月 第2回「防災 × 気候変動」
南部会場（8/24）、北部会場（8/25）と web（動画）にて実施
・活動支援（随時）、R6 年度推進員活動報告 のべ 1,552 件
・次期推進員募集 応募者 268名

・家庭の省エネ相談

・家庭の省エネ相談所（クールチョイス相談所）
6/27 長岡京市省エネ相談所（長岡京市役所）、
10/26 スマートエコ祭 午前（八幡市役所）、
10/26スマートエコ祭 午後（八幡市役所）、
11/24 長岡京環境フェア省エネ相談所（長岡京市中央公民館）、
2/1 京都環境フェスティバル午前（京都パルスプラザ）、
2/1 京都環境フェスティバル午後（京都パルスプラザ）、3/15 京エコロジーセンター
・アドバイザー養成講座 8/25

・温暖化教室

・子ども向け授業、地域の学習会、社員研修等
6/12 向島地域活動推進連（京都市）、6/14 北稜高 2 年（京都市）、
7/1 待鳳小 6 年×2 クラス（京都市）、
7/18 立命館小学校 6 年×4 クラス（京都市）、11/8 城西小 5 年（亀岡市）×2コマ、
11/27 弥栄小学校×2 クラス（京丹後市）、11/29 丹後小学校（京丹後市）、
12/9 宇川小学校（京丹後市）、
2/18 橋本小学校×2 学年（八幡市）

・京都府インターネット環境家計簿運営

京都省エネ家電購入キャンペーンや京都府 ZEH 補助金の要件になり、登録者が急増
機能改善 ・セキュリティ対策実施、メモ欄追加

◆気候変動体験型学習教室【京都府日新電機寄付事業】★

子ども向け再エネ工作教室の開催（3 ヶ所）
2/1 環境フェスティバル、2/15 木津川市、3/9 みやづ SDGs フェス

◆中学生向け環境教育用コンテンツ作成等業務【京都府】★

中学校での温暖化対策の授業で活用できるコンテンツ（動画等）を作成、試行
・7 月に木津中学校で試行実施。
7/26 京都消費者教育シンポジウムにて家庭科教諭にニーズをヒアリング。
府内の取組を取材・情報を整理し、教材用動画を作成。
動画 3 本（農業で炭素貯留・クルベジ、断熱体験、フード・マイレージ）、
展開シナリオ案 2 つ作成。

◆京都ゼロカーボン・フレームワーク優良事例発信・申請書類審査業務【京都府委託】★

・京都ゼロカーボン・フレームワーク（サステナビリティ・リンク・ローン）申請書作成支援・審査

報告書審査数：企業数：92 社　審査数合計：126 件
計画書審査数：企業数：53 社　審査数合計：77 件

・優良事例を調査・取材・発信

優良事例取材：5 件
株式会社鎌電（京都市）「電力価格高騰対策がきっかけに大きく二酸化炭素排出量削減に成功」
株式会社タムラ（京丹後市）「太陽光発電設備の導入で、二酸化炭素排出量の大幅削減に成功」
株式会社ハート急便（福知山市）「運送会社こそ二酸化炭素排出量の削減ができるはず」
株式会社浜田染工（城陽市）「ステークホルダーの要請で二酸化炭素排出量の削減に取組む」
濵田プレス工藝株式会社（宇治田原町）「脱炭素経営で新規顧客獲得に成功」

◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】

・一般向け啓発（京都の住宅断熱キャンペーン 2024）（主に 10～1 月頃）

京都府や事業者と連携 断熱メリットの啓発や具体的なリフォーム情報の発信。
アプローチ対象を広げるため、新たに「2024 年 4 月から始まった建築物の省エネ性能表示制度を紹介するチラシ」と「不動産・賃貸業・空き家オーナーをターゲットに断熱リフォームのメリットを伝えるチラシ」を作成
ブース出展や学習会での啓発の他、推進員、関連団体、京都府、市町村のほか、キャンペーン賛同事業者25社と連携して情報発信を実施。賛同事業者より窓リフォーム実施や見積もりにつながった等の報告あり。
断熱設計評価、住宅省エネ性能表示制度の普及啓発。（委員会実施）
委員会を5回実施。設計評価アンケート案、省エネ性能ラベル評価書に追加する京都独自の評価書を策定。
設計評価実証実施 1 件
工務店等の実務者を対象に研修会を実施 2/8。
高断熱性能の実現に必要な「気密」の施工技術を解説した。
学校断熱対策＆ワークショップの実施（亀岡市立詳徳中学校 3 年 1 組の教室）
中学校発案・教育委員会一部資金提供・地元工務店（沼田工務店）及び窓メーカー（LIXIL）協力
京都教育大学温度計測で連携
内窓設置 2/17（木枠塗装 1/24）、天井断熱 3/18～19 木枠塗装と天井断熱には生徒会参加

・一般向け啓発（家電をかしこく使おう選ぼうプロジェクト）（6～1 月）★

京都府省エネ家電購入応援キャンペーンと連携して買替を促進。（アンケートを実施）
紙版、環境家計簿アンケート 723 件回収。
冷蔵庫やエアコンの調査を通じて、省エネ設定や買替、不要な 2 台目冷蔵庫停止促進
アンケートの付いた啓発パンフレットやイベントブース出展にて呼びかけ。
買替報告（冷蔵庫12、エアコン9）や家電の省エネ行動実施
室外機の風通しを良くする等の報告を得た。

・一般向け啓発（やって良かった省エネキャンペーン）（6～1 月頃）

ポジティブ省エネ等の発信（推進員等と連携して実施。イベントブースにてシールアンケート等を実施）
エコと防災をテーマとしたチラシを新たに作成
エコドライブ講習会の実施
11/24 さすてな京都と自動車販売協会連合会京都支部（京都日産、京都三菱）と連携、EV 試乗会を実施

・**企業向け啓発（中小企業等事業者支援）**

長田野工業団地の事業者の支援を継続実施（福知山市事業と連携）
綾部市、福知山市、向日市、京丹後市、久御山町、宇治市の事業者の支援のためのアンケート実施
（自治体・商工会議所・商工会・京都府立大 ACTOR と連携）
回収数681（約 7,400 箇所発送 9.2%）
省エネ診断の実施 5 件、再エネ導入検討調査の実施 2 件、再エネ相談の実施 1 件
ソーラーカーポート・ソーラーシェアリングの普及啓発及び設置支援
12月25日（水）ウェビナー「可動式ソーラーシェアリングのすすめ」開催

・**連絡調整会議　2回開催**

6/29 第1回を実施。情報提供「欧州の脱炭素地域づくりと市民参加」
1/16 第2回を実施。
情報提供「エネシフ湖北・エネルギーエージェンシーが支える長浜市の脱炭素地域づくり」

◆中間支援体制構築のためのモデル検討★

当該地域内における中間支援体制の有効なあり方を検証
地域の脱炭素に取り組む多様な主体（自治体・企業・住民等）への支援を直接的に行う地域人材の確保・運用手法も併せて検討
IGES（公益財団法人 地球環境戦略研究機関）と連携し環境省事業の再委託★（新規）
・京都府における中間支援の在り方を考える 4 回の検討会と、ヒアリングを予定。
第 1 回 10/1 、第 2 回 11/11、第 3 回 11/26、第 4 回 1/14
12/4に長野県飯田で開かれる中間支援交流会にて中間報告
市町村を中心とした中間支援体制の検討、
対策カタログや、認定制度など、市町村がランクアップする仕組みの提供を検討
ISEP（環境エネルギー政策研究所）と地球温暖化防止全国ネットの主宰する検討会へ参加
第 0 回 7/5 JCCAFE にて相談、第 1 回 7/30、第 2 回 11/20、第 3 回 1/29
Roof Plus 中小企業の設置支援の仕組みとの連携など試行を検討
気候ネットワークと京都府立大と連携して市町村アンケートを実施
京都府内の市町村向けにアンケートを実施（回答 22 市町村/26 市町村中）
龍谷大学学生気候市民会議実施支援
交通費謝金の支払事務等支援
京都府立大学 ACTOR
事業者向けアンケートの実施（福知山市、宇治市、久御山町）、
市民向けアンケートの実施（福知山市、宇治市、久御山町）、
府立大学での 2050 カーボンニュートラル開催支援
北部地域の活動支援体制の検討（北部推進員の会世話人会を支援）
世話人会 2 回開催、6/8 北部推進員の会、9/7 北部研修後に情報交換 1/18 世話人会
まいづる環境フェス 11/17 にて、北部の推進員の協力実施の試行のサポート

2. 再生可能エネルギー普及支援事業

◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】

・**ポータルサイト運営　（随時）**

・インタビューページの順番を最新からに変更

・**再エネコンシェルジュインタビュー**

・再エネコンシェルジュインタビュー：2 件
株式会社モアテック 宮﨑徳三さん
株式会社高橋工務店 高橋真悟さん

・**再エネコンシェルジュニュース　（毎月発行）**

・毎月 25 日に発行（12 回発行）

・**京都再エネコンシェルジュと連携した啓発　（10 月～3 月）（6 回）**

・京都再エネコンシェルジュ啓発用にまゆまろタオルを作成 800 枚 福知山三和（さんわ）タオル製
以下、出展予定イベント
・八幡スマート祭（10/26）
・宇治市環境フェスタ(11/17)

・まいづる環境フェスタ（11/17）
・京都環境フェスティバル（2/5）
・みやづ SDGs フェスタ（3/9）
・よさの環境みらい 2025（3/9）

・再エネコンシェルジュ意見交換会の開催（7/10）★

日時：7/10（水）15 時～17 時
場所：京都府職員福利センター3 階 4･5会議室（京都府庁内）
内容：
・ミニセミナー
テーマ 1 家庭での ZEH･省エネ対策～「地中熱ヒートポンプ･システムから学ぶ」
講師：株式会社コロナ
テーマ 2 すべての ZEH に V2H を～「発展型パワーコンディショナーと V2H の導入について」
講師：株式会社ニチコン
・ポスターセッション：ポスター発表 5 社（京都再エネコンシェルジュ認定事業者）
・意見交換会
・参加者数：20名（個人：2名 事業者18名）

◆京都府住宅脱炭素化促進事業・ZEH 補助金窓口【京都府】★

・ZEH 補助金（76 件/100 件予定）

4/25 補助金説明会
5 件の現地調査

・ZEH 補助金（第 2 期）（0 件/2 件程度想定）

申請件数 2 件　ただし令和 7 年度案件につき交付決定まで

◆未利用地利用再エネ設置支援★

・ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング等設置支援

7/18 営農型太陽光発電導入の見学 見学先：株式会社中嶋農園、NPO 法人木野環境
11 月からの実施に向けて補助金支援等を開始。
12月25日（水）可動式ソーラーシェアリングのすすめ（再掲）
1 月 9 日（木）ソーラーシェアリング導入検討セミナー（オンライン） 講師 ISEP 山本 精一 様
一般社団法人全国ご当地エネルギー協会 事業アドバイザー
2 月 12 日（水）ソーラーシェアリング現地見学会（向日市福祉施設）講師 東

1 月 28 日（火）ソーラーカーポートセミナー（オンライン）
ソーラーカーポートパンフとソーラーシェアリングパンフの製作･印刷･配布
動画作成 4 本（制度紹介編、ソーラーカーポート編、ソーラーシェアリング編、広告用ショート動画）

◆市民協働発電推進【自主・連携】

・市民再エネプロジェクト in 京都

吉祥院こども園おひさまプロジェクト寄付募集 9/1～12/31　※11 月に点灯式
下鴨幼稚園おひさまプロジェクト寄付募集 8/1～1/31　※11 月に点灯式
太陽光パネルリサイクル見学会広報連携

◆地域新電力と連携した地域エネルギー推進【自主・連携】

地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して、地域の再エネ拡大や地域づくりを支援
南丹市、福知山市において、自家消費余剰の買取と地元供給を調整実施。
新電力 PR パネル、新電力プラン紹介漫画、PR ロゴ等作成支援

3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業

◆家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】

・家庭の省エネ診断（京都市分 445 件／400 件目標、市外 22 件　合計 467 件）

診断：17 学区、その他イベント・団体等 8 ケ所　合計 25 団体等にて実施

・学習会（10 回実施）、家庭の省エネハンドブックの配布等

4 学区学区、その他 5 団体

EV 試乗会（11/24）京都市南部クリーンセンター環境学習施設「さすてな京都」、

（一社）日本自動車販売協会連合会京都支部、

京都日産自動車株式会社、京都三菱自動車販売株式会社と連携

・うちエコ診断機関

うちエコ診断士研修 2 回実施

うちエコ診断士登録数 23 名（R07/3/12 現在）

◆福知山市事業者向け研修会・セミナー【福知山市】★

・事業者向け研修会の開催（4 回の連続セミナー）

第 1 回 1/20 再エネ

第 2 回 1/30 2050 カーボンニュートラル

第 3 回 2/14 SBT とカーボンクレジット

第 4 回 3/13 補助金と次年度

◆市町村連携イベント支援【木津川市ほか】

・地域イベントの開催支援

11/17 まいづる環境フェスタ

12/7,8 エコフェス in きづがわ

3/9 みやづ SDGs フェスタ

3/9 よさの環境みらい2025

◆市町村職員対象研修プログラム（オンライン）【自主】8 自治体

宇治市（5～7 月）

綾部市（8～11 月）

京丹後市（11 月～12 月）

京田辺市（12 月～2月）

久御山町（1 月～2 月）

木津川市（1 月～2 月）

与謝野町（1 月～2 月）

舞鶴市（3 月～4 月）

◆講師・委員派遣等【各市町村・団体】

講師派遣…16件実施。市町村 9 件、京都府 3 件。

（市町村職員対象 2 件、子ども向けイベント講師 4 件、事業者対象 3 件、一般市民対象 4 件、等）

2050 カーボンニュートラル5件実施。（6 月府高校生企画、7 月向日市の環境庁内推進会議、10 月全国市町村研修財団、1 月福知山市、2月木津川市）

再エネ工作教室…3回実施（向日市、久御山町、京都府中丹保健所）。

4. 法人運営

法人監査 5 月 21 日実施

総会開催 6 月 29 日実施

理事会 5 月 23 日・10 月 29 日・3 月の年 3 回程度

京都府地球温暖化防止活動推進センター後援名義

・河川美化啓発活動 第 50 回鴨川茶店 4/6～4/7 京都市

・自然エネルギー学校・京都 2024 6/22 7/20 9/28 9/14 10/19 京都市

・NPO 市民発電・城陽 2024 再エネ・省エネ講演会 5/26 城陽市

・脱炭素に向けた市民・地域のチカラ ライオンズクラブ環境セミナー 9/22

協力

・センター職員の三枝剛さんを偲ぶ会 10/19

2024年度(令和6年度) 貸借対照表

2025年(令和7年)3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	17,749,764		
未収入金	12,862,227		
仮払金	0		
貸倒引当金	0		
流動資産合計		30,611,991	
2 固定資産			
機械装置	0		
固定資産合計		0	
資産合計			30,611,991
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,443,463		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,270,300		
前受金			
預り金	128,527		
短期借入金	0		
流動負債合計		4,912,290	
2 固定負債			
長期借入金	7,960,000		
固定負債合計		7,960,000	
負債合計			12,872,290
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		17,010,108	
当期正味財産増加額		729,593	
正味財産合計			17,739,701
負債及び正味財産合計			30,611,991

2024年度（令和6年度） 活動決算書（案）

2024年4月1日から2025年3月31日まで　　（単位：円）

科　　目	金額			備考
	2024年度 決算	2024年度 当初予算	差額	
Ⅰ　経常収益				
1　受取会費				
正会員（個人41、団体17）	**133,000**	160,000	△ 27,000	
準会員（個人6、団体2）	**18,000**	18,000	0	
賛助会員（個人3）	**40,000**	30,000	10,000	
	191,000	208,000	△ 17,000	
2　受取寄付金等				
寄付金	**183,000**	200,000	△ 17,000	法人1社+個人4名
	183,000	200,000	△ 17,000	
3　事業収益				
1. 地球温暖化防止府民活動推進事業収益	**33,207,815**	33,100,980	106,835	学校断熱WS追加、中間支援検討減等
2. 再生可能エネルギー普及支援事業収益	**11,948,058**	10,496,430	1,451,628	ZEH2期追加、自主新電力連携事業追加
3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業収益	**12,236,680**	11,962,590	274,090	自主市町村研修増
	57,392,553	55,560,000	1,832,553	
4　その他収入				
講演料	**658,561**	800,000	△ 141,439	講演減
受取利息	**14,353**	100	14,253	
補助金収入	**0**	0	0	
雑収入	**53,748**	11,900	41,848	
	726,662	812,000	△ 85,338	
経常収益計	**58,493,215**	56,780,000	1,713,215	
Ⅱ　経常費用				
1-1　事業費				
(1)人件費				
1. 給料手当	**16,224,000**	18,640,000	△ 2,416,000	職員減
2. 雑給	**5,146,600**	4,969,860	176,740	アルバイト増
3. 賞与	**10,430,000**	9,937,500	492,500	職員減分増
4. 福利厚生費	**6,484,643**	6,698,940	△ 214,297	職員減
5. 退職給付費用	**520,000**	600,000	△ 80,000	職員減
人件費計	**38,805,243**	40,846,300	△ 2,041,057	
(2)その他経費				
1. 外　注　費	**2,674,004**	2,154,000	520,004	中学校断熱WS増、デザイン外注増

2. 荷造発送費	1,115,391	698,000	417,391	事業者アンケート発送増
3. 広告宣伝費	221,217	480,000	△ 258,783	SNS広告減
4. 印刷費	2,080,902	2,303,000	△ 222,098	チラシ等印刷減
5. 会議会場費	239,899	375,000	△ 135,101	
6. 講師謝礼	2,362,410	1,899,900	462,510	中間支援、龍大支援等増
7. 原稿料	40,000	50,000	△ 10,000	
8. 旅費交通費	752,634	1,344,000	△ 591,366	事業の組み替えにより交通費減
9. 通信費	1,689,835	1,783,000	△ 93,165	
10. 消耗品費	1,775,230	836,000	939,230	中学校断熱WS、工作教室増
11. 事務用消耗品費	174,790	397,000	△ 222,210	
12. 修繕費	0	94,000	△ 94,000	
13. 新聞図書費	69,189	70,900	△ 1,711	
14. 諸会費	275,625	220,000	55,625	
15. 支払手数料	104,013	100,000	4,013	
16. 支払保険料	49,035	85,000	△ 35,965	
17. 支払報酬	341,000	341,000	0	
18. 地代家賃	1,522,860	1,481,000	41,860	
19. リース料	201,888	527,000	△ 325,112	事業の組み替えによりカーシェア減
20. 租税公課	2,071,300	1,839,600	231,700	消費税増
21. 貸倒引当金繰入額	0	0	0	
22. 雑費	700,260	852,300	△ 152,040	
23. 減価償却費	0	0	0	
24. 支払利息割引料	84,359	79,000	5,359	
その他の経費計	18,545,841	18,009,700	536,141	
事業費計	57,351,084	58,856,000	△ 1,504,916	
2 管理費				
(1)人件費				
1. 給料手当	254,000	254,000	0	
人件費計	254,000	254,000	0	
(2)その他経費				
1. 通信費荷造発送費	26,329	27,000	△ 671	
2. 会議会場費	29,238	30,000	△ 762	
3. 旅費交通費	11,260	26,000	△ 14,740	
4. 事務消耗品費	8,491	7,000	1,491	
5. 支払手数料	11,004	10,000	1,004	
その他の経費計	86,322	100,000	△ 13,678	
管理費合計	340,322	354,000	△ 13,678	
経常費用計	57,691,406	59,210,000	△ 1,518,594	
経常損益金額	801,809	−2,430,000	3,231,809	
特別損益計	0	0	0	
税引前当期正味財産増減額	801,809	−2,430,000	3,231,809	
法人税、住民税及び事業税	72,216	70,000	2,216	
当期正味財産増減額	729,593	−2,500,000	3,229,593	
前期繰越正味財産額	17,010,108	17,010,108	0	
次期繰越正味財産	17,739,701	14,510,108	3,229,593	

2024年度（令和6年度）財産目録

2025年（令和7年）3月31日現在

（単位：円）

科目			金額		
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産					
現金・預金			**17,749,764**		
現金	現金手元有り高		*95,649*		
普通預金	京都銀行寺町二条支店		*12,770,984*		
	paypay銀行		*925,923*		
	京都貯金事務センター				
		郵便貯金	*812,290*		
		郵便振替	*1,475,488*		
	楽天銀行		*1,669,430*		
未収入金	事業収入		**12,862,227**		
	京都市		*6,834,500*		
	京都府		*3,711,727*		
	その他		*2,316,000*		
仮払金					
流動資産合計				**30,611,991**	
資産合計					**30,611,991**
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債					
未払金			**3,443,463**		
		社会保険料	*3,255,551*		
		未払費用	*187,912*		
未払法人税等			**70,000**		
未払消費税等			**1,270,300**		
前受金		会費前受金			
預り金		源泉所得税・住民税等	**128,527**		
短期借入金			**0**		
流動負債合計				**4,912,290**	
1　固定負債					
長期借入金			**7,960,000**		
固定負債合計				**7,960,000**	
負債合計					**12,872,290**
Ⅲ　正味財産の部					
前期繰越正味財産				**17,010,108**	
当期正味財産増加額				**729,593**	
正味財産合計					**17,739,701**

計算書類の注記

特定非営利活動法人　京都地球温暖化防止府民会議

1．重要な会計方針
　計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）固定資産の減価償却の方法
　有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
（2）消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2．事業別損益の状況
　別紙　事業別損益の状況

3．固定資産の増減内訳　（単位:円）

資産	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却額	期末帳簿価額
有形固定資産 機械装置	0	0	0	0	0	0

4．借入金の増減内訳　（単位:円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	0	0	0
長期借入金※	9,520,000	0	1,560,000	7,960,000

※長期借入金は、令和2年11月19日にコロナ対応資金として、利子補給ありで借り入れを行いました。利子は、3年間据え置きで令和5年11月18日までは特約期間として年利0.00%が適用されていました。令和5年11月17日に10,000,000円の返済をし、令和5年11月より月12万円で分割返済を開始しています。最終返済期日は、令和12年10月31日です。（37か月目から119か月目まで12万円で120か月目の最終期限に4万円）
※長期借入金の借入利率は、0.9%です。

5．事業費共通経費「支払報酬」「支払報酬」については事業で按分計算（補助事業除く）しています。

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議　令和6年度　事業別損益の状況

（単位：円）

	科目 ＼ 事業	地球温暖化防止府民活動推進事業収益	再生可能エネルギー普及支援事業収益	市町村と連携した地域脱炭素推進事業収益	事業部門計	管理部門	合計
経常収益	正会員会費収入				0	133,000	133,000
	準会員会費収入				0	18,000	18,000
	賛助会員会費収入				0	40,000	40,000
	寄付金収入				0	183,000	183,000
	事業収益	33,207,815	11,948,058	12,236,680	57,392,553	0	57,392,553
	売上高 / 広報資材等	*0*	*1,500*	*42,500*	*44,000*	0	*44,000*
	事業 収入	*22,847,815*	*8,984,430*	*12,194,180*	*44,026,425*	*0*	*44,026,425*
	補助金収入	*10,360,000*	*2,962,128*	*0*	*13,322,128*	*0*	*13,322,128*
	講演料収入	619,331	0	0	619,331	39,230	658,561
	受取利息収入	14,353	0	0	14,353	0	14,353
	雑収入	53,699	0	0	53,699	49	53,748
	収入合計	33,895,198	11,948,058	12,236,680	58,079,936	413,279	58,493,215
経常費用	人件費	22,831,603	7,997,720	7,975,920	38,805,243	254,000	39,059,243
	その他経費	13,316,578	2,913,061	2,316,202	18,545,841	86,322	18,632,163
	1. 外 注 費	*1,948,010*	*725,994*	*0*	*2,674,004*	*0*	*2,674,004*
	2. 荷造発送費	*1,066,589*	*19,605*	*29,197*	*1,115,391*	*0*	*1,115,391*
	3. 広告宣伝費	*61,318*	*159,899*	*0*	*221,217*	*0*	*221,217*
	4. 印刷費	*1,534,268*	*354,319*	*192,315*	*2,080,902*	*0*	*2,080,902*
	5. 会議会場費	*226,109*	*0*	*13,790*	*239,899*	*29,238*	*269,137*
	6. 講師謝礼	*1,513,410*	*73,500*	*775,500*	*2,362,410*	*0*	*2,362,410*
	7. 原稿料	*40,000*	*0*	*0*	*40,000*	*0*	*40,000*
	8. 旅費交通費	*565,934*	*116,360*	*70,340*	*752,634*	*6,420*	*759,054*
	9. 通信費	*1,042,363*	*398,274*	*249,198*	*1,689,835*	*26,329*	*1,716,164*
	10. 消耗品費	*1,147,349*	*387,273*	*240,608*	*1,775,230*	*6,811*	*1,782,041*
	11. 事務用消耗品費	*64,528*	*78,832*	*31,430*	*174,790*	*1,680*	*176,470*
	12. 修繕費	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
	13. 新聞図書費	*48,810*	*20,379*	*0*	*69,189*	*0*	*69,189*
	14. 諸会費	*260,625*	*0*	*15,000*	*275,625*	*0*	*275,625*
	15. 支払手数料	*69,073*	*21,765*	*13,175*	*104,013*	*11,004*	*115,017*
	16. 支払保険料	*49,035*	*0*	*0*	*49,035*	*0*	*49,035*
	17. 支払報酬	*170,500*	*85,250*	*85,250*	*341,000*	*0*	*341,000*
	18. 地代家賃	*1,522,860*	*0*	*0*	*1,522,860*	*0*	*1,522,860*
	19. リース料	*153,228*	*42,390*	*6,270*	*201,888*	*4,840*	*206,728*
	20. 租税公課	*1,092,990*	*412,301*	*566,009*	*2,071,300*	*0*	*2,071,300*
	21. 貸倒引当金繰入額	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
	22. 雑費	*697,400*	*2,860*	*0*	*700,260*	*0*	*700,260*
	23. 減価償却費	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
	24. 支払利息割引料	*42,179*	*14,060*	*28,120*	*84,359*	*0*	*84,359*
	22. 貸倒損失	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
	当期事業費 計	36,148,181	10,910,781	10,292,122	57,351,084	340,322	57,691,406
当期経常増減額		△ 2,252,983	1,037,277	1,944,558	728,852	72,957	801,809

特定非営利活動法人　京都地球温暖化防止府民会議　令和６年度　監査報告書

令和７年５月20日

特定非営利活動法人　京都地球温暖化防止府民会議
理事長　松原　斎樹　殿

特定非営利活動法人　京都地球温暖化防止府民会議

監事　松田　直子

監事　清水仁志

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議　定款　第15条４項に基づき、同法人令和６年度（令和６年４月１日より令和７年３月31日）の業務執行の状況および財産の状況について監査を行い、次の通り報告する。

１．監査の方法の概要

（１）　会計監査については、帳簿および関係書類を調査し、事務局職員に質問を行い、活動計算書、貸借対照表および財産目録の正確性を検討した。

（２）　業務監査については、報告書等の必要書類を調査し、かつ事務局職員に質問を行うなど必要と思われる監査手続きを実施して、業務執行の妥当性を検討した。

２．監査意見

（１）　活動計算書、貸借対照表および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、特定非営利活動法人　京都地球温暖化防止府民会議の令和７年３月31日現在の財産の状態および同日をもって終了する事業年度の収支を正しく示していると認める。

（２）　事業の内容は妥当なものと認める。

以上

第３号議案　２０２５年度（令和７年度）事業計画承認の件

２０２５年度（令和７年度）事業計画書（案）

２０２５年４月１日から　２０２６年３月３１日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

１．事業実施の方針

気候変動による影響は、ますます深刻さを増しています。2024 年は、世界の平均気温が産業革命前の水準を 1.5℃初めて上回り、観測史上最も暑い年となりました。

こうした中、2025 年 1 月にアメリカではパリ協定からの再離脱を命じる大統領令が署名されました。この決定は、国際的な気候変動対策への米国の関与を後退させるものと受け止められています。一方、EU や中国は引き続き脱炭素政策を推進し、再生可能エネルギーの導入や排出削減目標の強化を図っています。EU はグリーンディール政策を通じて、2030 年までに温室効果ガス排出量を 1990 年比で 55%削減する目標を掲げています。中国も再生可能エネルギーの導入を加速し、風力や太陽光発電の設備容量を拡大しています。2025 年の世界は、脱炭素社会の実現に向けて前進しつつも、多くの課題に直面しています。今後の進展には、技術革新の継続、政策の一貫性、国際的な協調が鍵となりながら、それぞれの地域での確実な削減の取組が必要不可欠です。

日本においては、2025 年 2 月に地球温暖化対策計画が改定され、2035 年度には温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 60%削減し、2040 年度には同じく 73%削減することが目標とされています。また、エネルギー基本計画も同時に改定され、2040 年度には再生可能エネルギーの割合が全体の 50%程度と目標設定されています。これらの目標達成に向けて、官民連携のもとでの行動がますます重要となってきており、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」である「デコ活」では、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた新しいライフスタイルへの転換が様々な主体が連携しながら促されています。

京都府においては、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進、住宅の断熱化支援、未利用地への太陽光発電設備設置補助などの支援策が引き続き展開されており、地域全体での脱炭素への取組が加速しています。

当法人は、京都府知事指定の「京都府地球温暖化防止活動推進センター」として、府の施策推進における中核的支援組織の役割を担っており、行政、推進員、市町村、事業者、地域団体など多様な主体とのネットワークを活かしながら、連携・協働による温暖化対策を一層推進していきます。

2025 年度は、気候変動対策の「加速」と「拡大」が強く求められる中、当法人の使命を果たしながら、地域と共に歩む脱炭素社会の実現を力強く推進し、①住宅・学校の断熱・気密化の推進、②再生可能エネルギーの拡大、③事業者の脱炭素経営推進、④市町村中間支援の 4 つを重点テーマとして、より実効性ある脱炭素社会の実現に向けた取組を展開します。

当法人の掲げるビジョン及びミッションは次ページのとおりであり、これに基づいて今年度の 3 本柱のアクションを次に示します。

Vision ～目指すべき社会像～

脱炭素型のステキな京都

Mission ～Vision 実現のために果たすべき役割～

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること

Action ～Mission に基づく具体的な活動～

担い手のサポート	モデル事例づくり	対策の面的展開
♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設	♪中学生向け環境教育用コンテンツ作成	♪京都の住宅断熱キャンペーン
♪啓発グッズの整備と貸出	♪中小企業等事業者支援・伴走支援等の試行実施	♪やって良かった省エネキャンペーン
♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施	♪住宅断熱気密・学校断熱の推進	♪家族で取り組む「CO2 ゼロチャレンジ」での脱炭素ポジティブイメージの普及
♪ニュースレターや Web による情報発信	♪未利用地利用再エネ（ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング）普及促進	♪各地での家庭の省エネ相談所（クールチョイス相談）やうちエコ診断等の身近な省エネのノウハウ普及
♪地球温暖化防止活動推進員、うちエコ診断士・京都再エネコンシェルジュ等の研修会・交流会の実施及びサポート	♪中核的支援組織、地域活動支援体制の試行	♪家庭の省エネ診断（うちエコ診断）と合わせた地域の省エネ行動促進・診断・学習会等の実施
♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信	♪地域新電力と連携した地域エネルギー推進（たんたんエナジー㈱と連携）	♪ZEH 補助
♪事業者向け研修会・セミナー		♪再エネの普及啓発
♪市町村職員対象研修プログラム		♪市民協働発電所設置の推進
		♪事業者優良事例発信

２．Ｒ７年度の重点項目およびＲ６年度からの主な変更点

★R7 年度の重点項目

令和 7 年度は、①住宅・学校の断熱・気密化の推進、②再生可能エネルギーの拡大、③事業者の脱炭素経営推進、④市町村中間支援を重点テーマとして取り組みます。また、行動変容に注目し、実際の取組へつながる事業を強化します。

重点①　住宅・学校の断熱・気密化の推進

方針：

- **「我慢しない省エネ・快適な暮らし」の価値を伝え、省エネ住宅に関する情報発信に重点**を置きます。
- 京都市事業と連携し、家庭の省エネ診断に加えて住宅断熱相談を実施します。
- **学校施設への断熱や遮熱の取組を府内で広めるために事例報告会を実施**し、教職員・保護者・生徒も含めた教育現場からの波及効果を図る取組を模索します。

関連事業：

- 家庭の省エネ診断・住宅断熱相談
- やって良かった省エネキャンペーン　京都の住宅断熱キャンペーン

重点②　再生可能エネルギーの拡大

方針：

- 再エネ導入を“わかりやすく、安心して進められる”ように、**京都再エネコンシェルジュ**との連携を強化し、情報発信していきます。
- 未利用地（駐車場・農地等）を活用した再エネ導入については、**市町村や地域新電力との連携し、**実際に設置される数が増えること**を目指します。
- 再エネに関する相談、事例共有、SNS 発信を通じ、**再エネに対するネガティブイメージをポジティブイメージへとイメージ転換**を促進します。

関連事業：

- 京都再エネコンシェルジュ事業
- 未利用地再エネ設置支援
- 市民協働発電推進、再エネ工作教室

重点③　事業者の脱炭素経営推進

方針：

- 中小企業が取り組みやすい形での省エネ・再エネの取組を、**事例紹介・補助金等の資金マッチング、伴走支援**でサポートを目指します。
- 環境省補助事業や再エネ導入支援と組み合わせて、**エネルギーコスト削減×企業価値向上を両立**する支援を展開します。
- サステナビリティ・リンク・ローンを**審査サポートで支援します。**
- 中小企業の**脱炭素へのロードマップ作成**を支援し、2050 年に向けてカーボンニュートラルを目指す企業を増やします。

関連事業：

- 京都ゼロカーボン・フレームワーク事業（事例紹介・伴走支援）
- 企業向け啓発・セミナー

重点④　市町村中間支援の強化

方針：

- 小規模自治体の**実行計画改訂を**推進員と環境団体や専門家等と連携しながら**サポートし**、ゼロカーボンに向けた施策を後押しします。
- IGES・ISEP・全国ネット等の専門機関と必要に応じて連携し、**政策面・実務面の両輪からの支援を実施します**。

関連事業：

- 与謝野町モデル支援、中間支援体制構築
- 市町村職員研修、市町村イベント支援
- 地域推進員支援等

★R６年度からの主な変更点

環境省補助事業の補助率５割へ

環境省補助事業の「地域における地球温暖化防止活動促進業務」の補助割合が 7 割補助から５割補助となり、自己負担額が大きくなります。

中間支援検討業務

IGES と連携した中間支援体制構築のための検討事業が、今年度は他の地域で実施されるため京都では実施しません。中間支援の実施や、中間支援体制の構築に向けての検討については、引き続き可能な範囲で実施してまいります。（という感じでどうでしょう？）

福知山市事業者向け事業

福知山市事業者向け研修会・セミナーの今年度予定はありません。

地域における地球温暖化防止活動促進業務の事業者支援の中で継続して福知山市等の事業者に対する支援を実施します。

「夏休み CO2 ゼロチャレンジ！」（夏休み小学生対象）で全小学校に配布

昨年度までは、希望校への配布であったのを、京都府内の全小学校の ４～６年生の児童全員に冊子を配布します。株式会社日本総合研究所の行う個人向けの WEB プログラム（エコラベルハンター）と連携し、多様な参加ニーズに応えます。

住宅の省エネ相談

京都市省エネ行動促進プログラムの一環で、うちエコ診断だけでなく、住宅の省エネ相談を受け付けます。断熱リフォームや遮熱対策など、省エネにつながる住宅の情報を対面で相談できる場をつくります。

３．2025 年度（令和７年度）事業内容一覧

2025 年 5 月 26 日現在

１）. 地球温暖化防止府民活動推進事業

◆地球温暖化防止府民活動推進事業実施運営業務【京都府】

・相談業務　　窓口開設/貸出　（随時）

・インターネット等による情報発信

・WEB･Facebook･Twitter･Instagram（随時）
・KCFCA ニュース（毎月発行/4～3 月済）
・WEB うぉーみんぐ（年 4 回/7 月、11 月、1 月、3 月）
夏号…【特集】、秋号…【特集】、冬号…【特集】、春号…【特集】

・「夏休み CO2 ゼロチャレンジ！」（夏休み小学生対象）

小学生が脱炭素に向かう地域を家族と想像しやすくするプログラム
（冊子を配布し回収･知事によるエコ家族認定証発行）
府内 4 年生以上の小学生、約 6 万人に配布予定★ 冊子6万7千部印刷予定
減 CO2 プロジェクト（日本総研）と連携し、個人向けのエコラベル啓発プログラム&個人賞の強化

・推進員支援・育成

・第 12 期推進員募集 268 名
・委嘱式 4/26 第 1 回推進員研修を同時開催
・推進員研修（2 回予定）
・活動支援（支援金支給）

・家庭の省エネ相談

・家庭の省エネ相談所（クールチョイス相談所）（目標 4 回）

・温暖化教室

・子ども向け授業、地域の学習会、社員研修等（目標5回）

・京都府インターネット環境家計簿運営

・情報発信強化

◆日新電機寄附：再エネエ作教室【京都府】

・夏休み&環フェス実施（3 回予定）

◆中学生向け環境教育用コンテンツ作成等業務【京都府】

・中学生向けの環境学習コンテンツ整備（予定）

◆京都ゼロカーボン・フレームワーク優良事例発信・申請書類審査業務【京都府委託】

・京都ゼロカーボン・フレームワーク（サステナビリティ・リンク・ローン）申請書作成支援・審査

・書類審査 計画書+報告書 170 件

・優良事例を調査・取材・発信

優良事例取材:5 件

・伴走支援★

伴走支援先:5 件

◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】

・一般向け啓発（京都の住宅断熱キャンペーン 2025）（主に 10～1 月頃）

・一般向け啓発（やって良かった省エネキャンペーン）（6～2 月頃）

・企業向け啓発（中小企業等事業者支援）

・市町村･事業者団体と連携した中小企業脱炭素経営支援
・市町村、商工会議所、商工会と連携した事業者向けアンケート

・連絡調整会議　２回開催

◆中間支援体制構築のためのモデル試行

当該地域内における中間支援体制の有効なあり方モデルの試行

・小規模自治体の計画策定のサポート（+評価指標作成）（与謝野町実行計画策定支援）

・「対策カタログ」の作成を見据えた検討

北部地域の活動連携

南部地域の活動連携検討

2）. 再生可能エネルギー普及支援事業

◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】

・ポータルサイト運営　（随時）

・再エネコンシェルジュ・再エネ利用者インタビュー・施設紹介

・再エネコンシェルジュインタビュー：2 件程度

・再エネコンシェルジュニュース　（毎月発行・情報発信：月 1 回以上）

・毎月 25 日に発行（12 回発行）

・コンシェルジュからの相談対応

・周知資材の提供

・再エネコンシェルジュ意見交換会の開催（1 回以上）

・SNS を活用した啓発活動

・各種イベントでの普及啓発（年 5 回程度）

・京都再エネコンシェルジュ啓発用にまゆまろタオルを作成 1,000 枚 福知山三和（さんわ）タオル製

・コンシェルジュと協力した啓発活動

・府民からの相談対応

◆京都府住宅脱炭素化促進事業補助【京都府】

・ZEH 補助金（95 件予定）

一般 15 万円、コンシェルジュまたは府内産木材案件は+25 万円で合計 40 万円

・現地調査

・事業者向け説明会 4/24 実施

◆未利用地利用再エネ設置支援

・ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング等設置支援

ソーラーカーポートやソーラーシェアリングの設置等の相談・伴走支援等

◆市民協働発電推進【自主・連携】

・市民再エネプロジェクト in 京都

太陽光パネルリサイクル見学会広報連携

太陽光設置希望団体募集連携

◆地域新電力と連携した地域エネルギー推進【自主・連携】

地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して、地域の再エネ拡大や地域づくりを支援

3）. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業

◆家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】

・家庭の省エネ診断（京都市分３００件目標）

学区および団体で受診者を募集

・住宅断熱相談（京都市分５０件目標）★

省エネ診断と併用可能

・学習会（10 回程度）、

・家庭の省エネハンドブックの配布等

・うちエコ診断機関

うちエコ診断士研修 2 回実施

うちエコ診断士登録数 23 名（R07/3/12 現在）

◆市町村連携イベント支援

・地域イベントの開催支援

◆市町村職員対象研修プログラム（オンライン）【自主】

動画及びオンラインアンケートをセットにした市町村職員研修を提供

◆講師・委員派遣等【各市町村・団体】

講師派遣

2050 カーボンニュートラル

再エネ工作教室…3回実施

4）. 法人運営

法人監査 5 月

総会開催 6 月

理事会 4 月、5 月、10 月・3 月の年 4 回程度

京都府地球温暖化防止活動推進センター後援名義

・河川美化啓発活動 第 51 回鴨川茶店 4/5~4/6 京都市

・自然エネルギー学校・京都 2025 京都市

京都府地球温暖化防止活動推進センター協力

4．スタッフ予定

事務局長	川手光春	全体統括、財務、総務、事業者向け支援、等
事務局次長	浅井薫	全体統括、府民活動、推進員研修、環境省補助、市町村職員研修等
コーディネーター	河田理恵子	府民活動、CO2 ゼロチャレ、貸出管理等
常勤職員	安藤慶彦	京都市省エネ行動、ZEH 補助等
非常勤職員	大國正明	再エネコンシェルジュ、未利用地補助、ゼロカーボンフレーム等
賃金職員	栁本邦子	経理、うちエコ診断機関
賃金職員	平岡春奈	デザイン

５．事業内容

（１）　特定非営利活動に係る事業

１ 継続	事業名	**地球温暖化防止府民活動推進事業** **～地域に根ざした温暖化防止活動の推進～**
事業予算	**33,142 千円　（京都府委託、環境省補助、他）**	
今年度の方針	**１．実行につなげる** 府民が温室効果ガス削減に向けた対策を実行できるように、正しい情報の提供、行動へのきっかけづくり、仕組みづくり等を通して支援する。特に断熱・気密化の推進、学校断熱遮熱の拡散、EV への移行、省エネの推進を進める。 **２．中核的支援組織としての連携強化** 府や基礎自治体、事業者、NPO や各種団体、地球温暖化防止活動推進員等と連携し、ネットワークを活かして、各主体の活動を推進する。特に基礎自治体の（計画改定）支援をモデル的に行う。 **３．事業者との相互コミュニケーションから支援へ** 事業者のニーズアンケートを元にカスタマイズした情報を提供しつつ、事業者とのコミュニケーションを図る。かかわりの中から支援につながるニーズを見つけ、専門家等との連携の下、支援へとつなげる。特に、金融 SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）を利用する事業者や、農業従事者など、京都府の支援制度と連携しながら、支援策を検討実施する。	
今年度の事業内容	**◆府民活動推進業務（京都府 脱炭素社会推進課）** ● 相談窓口：啓発資材貸出【目標100回】 ● 情報発信:季刊ニュースレター（web）、WEB 版季刊誌広報チラシ印刷配布、HP、ブログ及び Facebook での情報発信、KCFCA ニュース毎月発行 ● 温暖化教室【目標 5 回】 子ども向け教室、出前授業、地域向け教室 ● 地球温暖化防止活動推進員研修・支援 第 12 期推進員 268 名【活動実績目標 2,000 回】、推進員研修【合計2回】、活動支援、情報交換会 ● 夏休み CO2 ゼロチャレンジ（エコ家族認定）【目標 10,000 世帯】 ● 家庭の省エネ相談所 【目標 4 回程度開催】 ● 京都府インターネット版環境家計簿 **◆環境学習・日新電機寄付事業・中学生向け環境教育用コンテンツ作成等業務** ● 子ども向け温暖化学習教室と再エネ工作企画実施 ● 中学校の授業で活用できるコンテンツ整備と試行実施（予定） **◆京都ゼロカーボン・フレームワーク伴走支援・優良事例発信・申請書類審査業務 ★** ● 京都ゼロカーボン・フレームワーク申請書類作成支援・審査【目標：170 件】 ● 優良事例の調査・取材・発信【目標：5 件】 ● 伴走支援【5 件】 **◆地域における地球温暖化防止活動促進業務（環境省補助）** ● 市民対象 京都の住宅断熱キャンペーン 2025 ● 市民対象 やってよかった省エネキャンペーン ● 事業者対象 中小企業等事業者支援【目標：10 事業所支援】 ● 連絡調整会議【2 回】 **◆中間支援体制構築のためのモデル試行★** ● 基礎自治体中間支援のモデル試行 ● 北部地域の活動連携、南部地域の活動連携検討	
連携する団体	**京都府、市町村、京都商工会議所、京都工業会、KES、KSVU、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、環境省、地域協議会、推進員、NPO、府内企業等**	
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)	

2 継続	事業名	**再生可能エネルギー普及支援事業 ～エネルギーの地産地消の推進及び担い手サポート～**
事業予算	**9,852 千円　（京都府委託、京都府補助、広報資材実費売上 自主 他）**	
今年度の方針	**1．京都再エネコンシェルジュと連携** 地域イベントでの出展を連携するなどによる再エネ普及啓発や、ZEH 補助における京都再エネコンシェルジュの補助金上乗せ拡充の情報等、コンシェルジュにとってのメリットを増やしながらより連携を強化する。 **2．再エネ導入の障壁を軽減** 再エネ導入において障壁となる誤情報や情報不足を解消し、再エネ設置の障壁を下げる。 **3．様々な主体との連携** 京都府、市町村、市民団体、電力会社等の様々な主体と連携し、再生可能エネルギーの設置を検討する主体に的確なサポートを行う。	
今年度の事業内容	**◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務（京都府委託）** ● 京都府再エネポータルサイトの運営【目標：訪問者数 20万】 ● 各種イベントでの普及啓発【目標 5 回実施、参加者 1,000 名】 ● 再エネコンシェルジュ支援【目標・インタビュー2 件】 ● コンシェルジュ「交流会」の開催【目標 1 回参加者 20 名】 **◆京都府住宅脱炭素化促進事業（京都府間接補助）** ● ZEH 補助【目標：95 件】 **◆未利用地利用再エネ設置支援（京都府・市町村と連携）** ● ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング設置伴走支援 ● ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング・ため池ソーラーの普及啓発 **◆市民協働発電推進（きょうとグリーンファンド、市民エネルギー京都等と連携）** ● 太陽光パネルリサイクル見学会広報連携 ● 太陽光設置希望団体募集と連携 ● 寄付募集支援 **◆地域新電力と連携した地域エネルギー推進（地域新電力と連携）** ● 地域での再エネ電力利用と再エネ設備の拡大 ● 市町村と連携した再エネ導入の仕組みづくり	
連携する団体	**京都府、京都再エネコンシェルジュ、地域協議会、NPO、市町村、家電店、工務店、建築士、市民再エネプロジェクト in 京都（認定 NPO 法人気候ネットワーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO 法人エコネット近畿、認定 NPO 法人きょうとグリーンファンド）、たんたんエナジー株式会社（協定締結済）等**	
定款との対応	**(1)(2)(3)(4)(5)**	

3 継続	事業名	市町村と連携した地域脱炭素推進事業 ～市町村との連携で行う温暖化防止活動推進～
事業予算	10,256 千円（京都市委託、木津川市委託、自主）	
今年度の方針	**1． 省エネを実践したい！** 簡単に実践できる省エネ術をライフスタイル別に紹介し、「省エネを実践したい！」という気持ちを引き出す工夫を行う。一人暮らし向け、ファミリー向け、シニア世代向けなど、その人その人に合った提案をわかりやすく提供することを目指す。 **2． 省エネの「見える化」** 例えば、「〇〇さんはこうして年間〇万円節約！」といった市民のリアルな声や省エネに成功した家庭のビフォー・アフターを紹介するなど、成功事例や体験談を掲載し、省エネの「見える化」をする。 **3． 住宅の省エネ相談** 2025 年 4 月からの新築住宅省エネ基準適合義務化と、2030 年 ZEH 水準の省エネ性能まで引き上げに向けて、市町村とも連携して、「京都らしい省エネ住宅」の普及啓発を実施する。 **4． 地域が元気になる脱炭素化推進** 地域の課題解決と合わせた脱炭素化によって、地域が元気になる取組を推進する。 **5． 市町村との連携強化** 市町村職員対象研修プログラムなどにより、地域を脱炭素化に進める最前線である行政職員に正しい情報を伝えて、環境部署にとどまらない横断的なつながりをつくって連携を強化する。	
今年度の事業内容	**◆家庭の省エネ行動促進プログラム（京都市委託）** **【目標・10 団体 300 名程度＋学習会 10 回程度＋住宅省エネ相談 50 件】** ● うちエコ診断を実施【目標：300 世帯】 ● 事後アンケートで CO2 削減の効果を測定 ● うちエコ診断からわかる地域特性を基にした学習会又は受診者の状況を分析した資料と省エネのコツをまとめた資料（省エネガイドブック）を配布・回覧 ● イベントや相談会等で住宅の省エネ相談アドバイス【目標：50 件】 **◆市町村連携イベント支援（木津川市等）** ● 地域イベントの開催支援【2 回程度】 **◆市町村職員対象研修プログラム（自主）** ● オンラインを利用した市町村職員対象研修プログラムの整備と実施サポート **◆講師・委員派遣等（各市町村・団体と連携）**	
連携する団体	京都市、エコ学区サポートセンター、エコまちステーション、京都市域の自治会等の地域組織、福知山市、木津川市、向日市、京丹後市、宇治市、舞鶴市、京都府、府内各市町村	
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)	

(2) その他の事業

実施予定なし。

※定款上の業務内容

(1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
(2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
(3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
(4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
(5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
(6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

特定非営利活動法人　京都地球温暖化防止府民会議　　第4号議案

2025年度（令和7年度） 活動予算書（案）

2025年4月1日から2026年3月31日まで　　（単位：円）

科　　目	金額			備考
	2025年度 予算	2024年度 決算	差額	
Ⅰ　経常収益				
1　受取会費				
正会員（個人41、団体17）	160,000	133,000	27,000	
準会員（個人6、団体2）	18,000	18,000	0	
賛助会員（個人3）	40,000	40,000	0	
	218,000	191,000	27,000	
2　受取寄付金等				
寄付金	200,000	183,000	17,000	
	200,000	183,000	17,000	
3　事業収益				
1. 地球温暖化防止府民活動推進事業収益（京都府・環境省・地球温暖化防止全国ネット）	27,588,635	33,207,815	△ 5,619,180	ゼロチャレ協賛増、中間支援減、補助事業減、学校断熱WS減
2. 再生可能エネルギー普及支援事業（京都府）	9,803,073	11,948,058	△ 2,144,985	ZEH減、その他減
3. 市町村連携地球温暖化防止活動促進事業収益(家庭のエコ推進事業収益（京都市）)（自主）	10,583,680	12,236,680	△ 1,653,000	福知山事業者支援減
	47,975,388	57,392,553	△ 9,417,165	
4　その他収入				
講演料	700,000	658,561	41,439	
受取利息	12,162	14,353	△ 2,191	
補助金	0	0	0	
雑収入	63,073	53,748	9,325	
	775,235	726,662	48,573	
経常収益計	49,168,623	58,493,215	△ 9,324,592	
Ⅱ　経常費用				
1-1　事業費				
(1)人件費				
1. 給料手当	15,682,000	16,224,000	△ 542,000	人員減
2. 雑給	5,637,400	5,146,600	490,800	賃金増
3. 賞与	7,478,400	10,430,000	△ 2,951,600	
4. 福利厚生費	6,264,545	6,484,643	△ 220,098	人員減
5. 退職給付費用	600,000	520,000	80,000	
人件費計	35,662,345	38,805,243	△ 3,142,898	人員減
(2)その他経費				
1. 外　注　費	2,137,634	2,674,004	△ 536,370	
2. 荷造発送費	517,682	1,115,391	△ 597,709	
3. 広告宣伝費	106,219	221,217	△ 114,998	

4. 印刷費	**2,352,449**	2,080,902	271,547	ゼロチャレ増
5. 会議会場費	**188,380**	239,899	△ 51,519	
6. 講師謝礼	**2,211,910**	2,362,410	△ 150,500	
7. 原稿料	**40,000**	40,000	0	
8. 旅費交通費	**698,934**	752,634	△ 53,700	
9. 通信費	**1,919,002**	1,689,835	229,167	
10. 消耗品費	**1,482,471**	1,775,230	△ 292,759	
11. 事務用消耗品費	**478,117**	174,790	303,327	
12. 修繕費	**0**	0	0	
13. 新聞図書費	**68,810**	69,189	△ 379	
14. 諸会費	**275,625**	275,625	0	
15. 支払手数料	**100,966**	104,013	△ 3,047	
16. 支払保険料	**46,430**	49,035	△ 2,605	
17. 支払報酬	**341,000**	341,000	0	
18. 地代家賃	**1,622,860**	1,522,860	100,000	家賃増
19. リース料	**156,232**	201,888	△ 45,656	
20. 租税公課	**1,936,199**	2,071,300	△ 135,101	事業費減で消費税減
21. 貸倒引当金繰入額	**0**	0	0	
22. 雑費	**857,743**	700,260	157,483	
23. 減価償却費	**0**	0	0	
24. 支払利息割引料	**50,615**	84,359	△ 33,744	
一般管理費	**0**	0	0	
		0		
その他の経費計	**17,589,278**	18,545,841	△ 956,563	
事業費計	**53,251,623**	57,351,084	△ 4,099,461	
2 管理費				
(1)人件費				
1. 給料手当	**254,000**	254,000	0	
人件費計	**254,000**	254,000	0	
(2)その他経費				
1. 通信費荷造発送費	**30,000**	26,329	3,671	
2. 会議会場費	**30,000**	29,238	762	
3. 旅費交通費	**12,000**	11,260	740	
4. 事務消耗品費	**9,000**	8,491	509	
5. 支払手数料	**12,000**	11,004	996	
その他の経費計	**93,000**	86,322	6,678	
管理費合計	**347,000**	340,322	6,678	
経常費用計	**53,598,623**	57,691,406	△ 4,092,783	
経常損益金額	**△ 4,430,000**	801,809	△ 5,231,809	
特別利益(貸倒引当金戻入益)	**0**	0	0	
特別損失(固定資産償却損)	**0**	0	0	
特別損益計	**0**	0	0	
税引前当期正味財産増減額	**△ 4,430,000**	801,809	△ 5,231,809	
法人税、住民税及び事業税	**70,000**	72,216	△ 2,216	
当期正味財産増減額	**△ 4,500,000**	729,593	△ 5,229,593	
前期繰越正味財産額	**17,739,701**	17,010,108	729,593	
次期繰越正味財産	**13,239,701**	17,739,701	△ 4,500,000	

第５号議案　借入限度額承認の件

2025 年度（令和 7 年度）　借入限度額（案）

　特定非営利活動法人　京都地球温暖化防止府民会議の 2025 年度（令和 7 年度）の借入限度額を以下の通りとする。

借入限度額　五千万円

現在、長期借入が 796 万円（令和 7 年 3 月 31 日現在）となっています。
令和 2 年に実施したコロナ対応資金で 2000 万円の借入を行い、令和 5 年 10 月に 1000 万円返済し、毎月 12 万円の定額返済をしています。
コロナ対応資金の為、令和２年から３年間利子補給があり、令和５年 11 月 18 日までは無利子でした。

今年度、引き続き余裕をもって運転資金を確保するために、場合によっては追加借入を検討する可能性があります。

つきましては、
今年度は借入限度額を五千万円として提案いたします。

直近の借入に関する総会での議決は 2024 年で
2024 年度（令和 6 年度）の借入限度額は五千万円でした。

昨年度、実際の借入は、行いませんでしたが、状況により借入を行う可能性があります。

実際に借入を行う際は、総会の限度額を基に、事業の状況により理事会の承認を得て実行します。

第６号議案　役員選任の件

役員の選任について（案）

第 12 期役員（任期　2025 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日）

理事：

□ 諏訪　亜紀（京都女子大学）新任

□ 宮藤　久士（京都府立大学）新任

□ 山川　肇　（京都府立大学）新任

■ 木原　浩貴（たんたんエナジー株式会社）再任

■ 兒島　宏尚（京都商工会議所）再任

■ 田浦　健朗（京都府地球温暖化防止活動推進員・気候ネットワーク）再任

■ 溝内　啓介（京都府地球温暖化防止活動推進員・コンシューマーズ京都）再任

■ 渕上　佑樹（三重大学）再任

■ 的場　信敬（龍谷大学）再任

■ 本永　治彦（京都工業会）再任

■ 味田　佳子（京都府地球温暖化防止活動推進員・エコネット丹後 理事 事務局長）再任

監事：

■ 清水　仁志（税理士）再任

■ 松田　直子（京都府地球温暖化防止活動推進員・（株）Hibana 代表取締役）再任

定款

第４章　役員及び職員等

第 13 条　この法人に次の役員を置く。

(1) 理　事　５人~12 人

(2) 監　事　１人又は２人

2　理事のうち、１人を理事長、１人を副理事長、１人を専務理事とする。

第 14 条　理事及び監事は、総会において選任する。

2　理事長及び副理事長及び専務理事は、理事の互選とする。

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議
２０２５年度（令和７年度）通常総会
議案書

令和 7 年 5 月 27 日印刷

特定非営利活動法人　京都地球温暖化防止府民会議
（京都府地球温暖化防止活動推進センター）

〒604-8417　京都市中京区西ノ京内畑町 41 番 3
電話：075-803-1128　FAX：075－803-1130
URL：https://www.kcfca.or.jp　E-mail：center@kcfca.or.jp